

議会報告会 説明資料

平成27年5月臨時会（改選後の初議会）

◎全体概要

4月26日に市議会議員選挙が行われ、新人議員4人を含め、16人の議員が当選しました。任期は、4月30日から4年間です。この選挙によりまして、議会の構成、例えば議長や副議長、常任委員会委員、大月都留広域事務組合や山梨県東部広域連合等の議会議員が全てリセットされました。

そのため、改選後、初めての議会を臨時会として開会し、議長、副議長の選挙、常任委員会委員及び議会運営委員会委員の選任、大月都留広域事務組合や山梨県東部広域連合等の議会議員の選挙を実施し、新たな議会構成が決まりました。また、市長から、都留市税条例等の改正に係る専決処分の承認2件、財産の取得1件、監査委員の選任1件の提案があり、原案のとおり承認、可決されました。

平成27年6月定例会

◎全体概要

6月定例会の議案としては、都留市国民健康保険税条例等の条例改正4件、協定締結2件、平成27年度一般会計補正予算1件、また、追加の議案として、教育委員会委員の任命等の人事案件2件の合計9件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「市営緑町団地廃止後の跡地利用について」、「井倉土地区画整理事業用地に出店する大型店舗の状況について」、「簡易型遮断機の形式と設置箇所の予定等について」、「中央道側道の工事箇所と狭隘きょうあい箇所の拡幅について」などの質疑が行われ、採決の結果、全て、原案のとおり可決いたしました。

請願は、「通信放送媒体を活用した議会活動の広報に関する請願」がありましたが、継続審査とすることに決まりました。

また、議会として、様々な施策について、審査・調査するために、「交通対策特別委員会」、「産業観光振興特別委員会」、「議会改革特別委員会」等6つの特別委員会を設置いたしました。

◎市長所信表明の要旨

第6次長期総合計画の策定については、昨年度から各種統計情報の収集分析、市民意識調査の実施、将来人口推計など策定に関する準備作業に加え、職員を中心として検討を行ってきましたが、今年度は、公募市民で構成する「市民ワーキンググループ」を組織し、都留市の将来像を導き出すとともに、学識経験者等で構成する「長期総合計画審議会」を立ち上げ、多角的な視点から計画を策定していきます。

また、「地方版総合戦略」の策定にあたりましては、長期総合計画と目指すべき

将来像が共通することから、「長期総合計画審議会委員」と「都留市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会委員」を兼務によりお願いすることとしました。

次に、「都留市版CCRC構想」であります。CCRCとは「高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで、継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら、生涯学習や社会活動等に参加する共同体」と定義され、本市では、都留文科大学など市内の高等教育機関と連携し、知的・人的資源と豊かな自然、東京圏に隣接しているとい強みを活かし、高齢者の居住施設を整備する民間事業者を誘致し、そこに都市部の高齢者を移住させ、人口減対策、雇用創出や消費活動による地域経済の活性化等につなげたいと考えています。

次に、「地域おこし協力隊事業」であります。都市部のアイデアとパワーを持った意欲あふれる人材を受け入れ、その定住・定着を図るもので、産業振興事業等に3名を委嘱いたしました。

次に、プレミアム付き商品券発行事業であります。国の交付金を活用し、販売金額に一定の割り増しである「プレミアム」を付した商品券を発行するもので、一般の方には1万2千円分の商品券を1万円で販売するものであります。

次に空き家対策であります。全国的に空き家問題が表面化する中で、本市では、早急に市内の空き家の実態調査を実施し、空き家への対処等の検討を行うとともに、空き家等対策計画を策定いたします。

次に、看護系大学誘致事業であります。県から譲渡を受けた3つの施設は順調に改修工事が進んでおります。また、解体除去が終了した1号館跡地には、大学側が木造2階建て新校舎を建設することになっております。

次に、公共施設の管理計画であります。人口減少時代を迎える中、公共施設の維持・更新していくことが極めて困難となることが想定されることから、平成27年度中に公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設の最適な配置を図っていきます。

◎一般質問

1 鈴木孝昌 議員

- (1) 農林産物直売所の運営について
- (2) 南都留合同庁舎の移転に伴う地域の環境整備について

2 山本美正 議員

- (1) 防災対策について
- (2) 地方創生法案について

3 小俣義之 議員

- (1) 心身障害者（児）の現状と支援について
- (2) 認知症対策について
- (3) 選挙権年齢の引き下げに伴う本市の対応について

4 谷垣喜一 議員

- (1) 生活困窮者自立支援制度の取り組みについて

- (2) 地域包括ケアシステムの構築について
- (3) 地域公共交通について
- 5 小澤 眞 議員
 - (1) 防災について
 - (2) 東京電力の鍛冶屋坂水路橋について
 - (3) 小・中学校の施設整備について
- 6 小林 健太 議員
 - (1) 市の公園整備、設置に関して
 - (2) 創業支援事業計画に関して
- 7 板倉 保秋 議員
 - (1) 「平和安全法整備法案」と「国際平和支援法案」について
 - (2) 太陽光発電設備について
 - (3) 重度心身障害者医療費助成制度について
- 8 日向 美徳 議員
 - (1) 少子化に伴う学校教育について
 - (2) 農林産物直売所について
- 9 小俣 武 議員
 - (1) 廃屋・空家対策と市条例制定（案）について
 - (2) 建造物の確認申請の重要性について

平成27年9月定例会

◎全体概要

9月定例会の議案としては、都留市個人情報保護条例改正など条例改正が3件、大学用地拡張事業に伴う代替地の代行買収に関する変更契約締結の件1件、市道路線の認定等1件、平成27年度一般会計など補正予算が2件、また、追加の議案として、教育委員会教育長の任命の同意の人事案件1件の合計8件の議案審議とともに、平成26年度の一般会計・特別会計・財産区会計の各会計、水道事業会計並びに病院事業会計の3会計の決算認定審査を行いました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では「改正後の個人情報保護条例における情報の目的外利用に係る市の考え方について」「市道認定とするための規格等について」、社会厚生常任委員会では、「増田誠美術館の所蔵品の今後の展示方法と保管等について」など質疑が行われる中、「個人情報保護条例改正」については、反対意見がありましたが、採決の結果、すべての議案を原案のとおり可決いたしました。

また、3会計の決算認定審査は、議長、副議長及び監査委員を除く13人の議員により構成された、決算特別委員会を市職員の出席を求め3日間実施いたしました。審査の過程では、「税等の不納欠損と滞納への対策について」「職員定数と現在の職員数について」「英語特区校とALTの配置について」「緊急雇用創出事業の成果に

ついて」「魅力ある農業の担い手事業の成果について」「小中学生の熱中症による救急搬送と教室へのエアコン設置について」「介護認定者数と一人あたりの経費について」等多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり認定することに決定しました。

請願は、「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充を図るための請願」を採択し、意見書案を可決いたしました。

なお、開会日に、議員提出議案である「都留市議会会議規則改正の件」を可決いたしました。改正の内容は、女性議員の出産に伴う議会の欠席に関する規定を追加したものであります。

◎市長所信表明の要旨

第6次長期総合計画及び「まち・ひと・しごと創出総合戦略」の策定については、出生率の上昇と転入・転出の社会増減を均衡化し、長期総合計画の終了年度である平成38年度において「人口3万人を維持する」ことを目標に掲げる「人口ビジョン」を策定しました。

次に、「都留市版CCRC構想」については、平成25年度より進めてまいりました「シルバー産業の構築」と融合させ、専門プロジェクトを設置するとともに、国の交付金などを有機的に活用する中で、構想を進めていきます。

次に、新たな教育委員会制度については、「教育委員長と教育長を一本化した新教育長の設置」や「教育大綱の策定」などを柱とする、教育委員会制度が60年ぶりに見直されたことから、本市の教育文化的風土を踏まえた教育大綱を策定します。

次に、都留文科大学については、「第2期中期計画」で「国際教育学科の設置」などを掲げており、この実現に向けて、現大学用地と一体的活用できることから、県合同庁舎敷地を取得することとし、この代替地として、田原2丁目地内の土地を取得することとしています。

次に、看護系大学誘致事業については、本市が進めております2号館などの改修工事は年内に完了する見込みで、また、法人が新たに建設する1号館は、現在基礎工事に着手し、地上2階、地下1階建で、完成後は木材の魅力に満ちた大学のシンボリックな施設となるものです。

次に、マイナンバー制度については、10月5日から住民票を有する全ての方に、12桁の個人番号が記載された「通知カード」が郵送され、平成28年1月からは、希望者に対して、「個人番号カード」を交付しますが、本市では、セキュリティ対策とバランスを図る中で利便性の向上と行政事務の効率化を図っていきます。

次に、地域公共交通については、2期目となる「地域公共交通総合連携計画」を策定し、既存の路線を維持することを基本として、予約型乗合タクシーの運行地域に夏狩地区を加えるとともに、大原地内に完成予定の「農林産物直売所」と市内中心部を結ぶ新たなバス路線も計画しています。

次に、商工業振興については、市内の創業を目指す方を支援することを目的に「創業支援事業計画」を策定し、国の様々な支援策を活用していきます。

◎一般質問

- 1 山本美正 議員
 - (1) マイナンバー制度導入に伴う課題について
 - (2) 児童通学路の安全確保について
- 2 天野利夫 議員
 - (1) 県道大野夏狩線の拡幅・改修工事について
 - (2) 南都留合同庁舎の移転計画について
 - (3) 選挙年齢引き下げに伴う市の対応について
- 3 小林健太 議員
 - (1) 市の公園整備に関して
 - (2) 市のPRに関して
 - (3) 義務教育の現状に関して
- 4 谷垣喜一 議員
 - (1) タイムライン（防災行動計画）について
 - (2) ヘルプカードの導入について
- 5 板倉保秋 議員
 - (1) 重度心身障害者医療費助成制度について
 - (2) 子ども・子育て支援新制度について
 - (3) 都留市における介護保険制度の実施状況について
- 6 小澤真 議員
 - (1) 防災について
 - (2) 東京電力の鍛冶屋坂水路橋について
- 7 小俣武 議員
 - (1) 堀内市長就任2年目、自己採点は
 - (2) 警察署の誘致について
 - (3) プレミアム商品券の検証と反省点について
- 8 奥秋保 議員
 - (1) 市立病院について
 - (2) 予約型乗合タクシーの通行路線について

平成27年11月臨時会

◎全体概要

国の地方創生関連の交付金の交付決定を受け、一般会計補正予算1件について審議しました。歳入は、国からの6千万円の交付金で、歳出は、CCRC事業実施計画の策定や予定地測量予備設計等の経費、市の魅力をPRする映像作成経費、農林産物直売所建設予定地とリニア見学センターと繋がるルートをフットパスとしての整備費用などで、審議の結果原案のとおり可決されました。

平成27年12月定例会

◎全体概要

12月定例会の議案としては、開会日に議決した農林産物直売所建築工事の契約締結1件、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例制定1件、都留市奨学金貸与条例等の条例改正5件、戸沢の森和みの里等指定管理者の指定が2件、平成27年度一般会計等補正予算が2件、長期計画基本構想が1件、また、追加の議案として、固定資産評価審査委員会委員の選任1件、人権擁護委員の推薦1件の合計14件の案件を審議いたしました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「マイナンバー通知カードの郵送状況と受け取り状況及び留学生、外国人労働者の通知カードの取り扱い等について」、「温泉施設指定管理者の変更後の利用料金や販売済み回数券の取り扱い等について」、「長期計画における自治会と地域協働のまちづくり推進会の位置付け等について」、社会厚生常任委員会では「奨学金の対象者と償還の滞納者等について」などの質疑が行われ、一部に反対意見がありましたが、全て、原案のとおり可決いたしました。また、閉会日に大旅外2恩賜林保護組合の議員の選挙を行い、8名の議員を選任しました。

◎市長所信表明の要旨

第6次長期総合計画については、基本構想部分をパブリックコメントへ付するとともに、市内6地域でふれあい集会の開催を経て、審議会より答申をいただき、12月定例会へ上程しました。現在、基本構想の将来像を実現するための基本計画を策定しているところであります。

次に、「まち・ひと・しごと創生」については、実効性の高い取り組みを総合的かつ集中的に示す「都留市総合戦略」を策定し、「生涯活躍のまち（CCRC）事業」を重点的に推進していくこととしています。CCRC構想実現の一環として、東京駅近くの「移住促進センター」内に、移住希望者の受け入れ窓口として都留市専用のブースを設置するとともに、都留市側の受け入れ窓口としてエコハウス内に、「移住・定住相談センター」を設置しました。また、「大学コンソーシアムつる」を設立し、移住者のみならず市民も参加できるような生涯学習プログラムや健康プログラムの開発・提供、特色のある産業を創出してまいります。

次に、30歳同窓会については、本年度30歳を迎える市内出身者等の交流を通し、故郷を見つめ直し、魅力を再発見するなど郷土の活性化を考える場となる会を開催いたします。

次に、マイナンバー制度については、通知カードが順次配達されているところでありますが、住民の利便性の向上と行政事務の効率化につながるものについては、条例に定め、マイナンバーを利用することとし、それに伴うセキュリティー対策についても万全を期してまいります。

次に、農林産物直売所建設については、本格的に工事がスタートしますが、建物は、田園風景にマッチした、木造大断面工法による耐震性に優れ、開放感があり、また施設内には販売スペース以外に、肉加工室、惣菜加工室、体験施設、レストラン等も設置し、建物以外ではイベント広場や芝生広場などを整備いたします。

次に、看護系大学誘致事業については、地域の看護師確保対策と健全な大学運営支援策として、看護学部へ入学する市内出身者に対し、入学金の半額助成制度の新設、授業料をすべて奨学金で賄えるよう入学支援策を講じていきます。

次に、空き家対策については、実態調査の予備調査を実施したところ、約750件の空き家等が存在していることが判明し、今後、来年4月に策定予定の空家等対策基本計画により具体的かつ効果的な空家等の対策に取り組んでいきます。

◎一般質問

1 奥 秋 保 議員

- (1) 公共施設について
- (2) 第6次都留市長期総合計画基本構想について

2 板 倉 保 秋 議員

- (1) 結婚相談事業の充実について
- (2) 都留市教育振興基本計画について
- (3) 再生可能エネルギー発電設備設置の推進について

3 天 野 利 夫 議員

- (1) CCRC事業について
- (2) 都留市における公共事業（工事）について

4 日 向 美 徳 議員

- (1) 都留市内における新規団地計画、長寿命化計画に伴う団地建替・修繕工事の計画について
- (2) 農林産物直売所について

5 山 本 美 正 議員

- (1) 外国人観光客の誘致について
- (2) コンビニ交付サービスについて
- (3) 東桂地区のバイパス設置について

6 鈴 木 孝 昌 議員

- (1) 空家対策について
- (2) 安全・安心・快適な町の創出の中で、健康寿命を延ばす施策について
- (3) 移住促進策と子育て支援について

7 藤 本 明 久 議員

- (1) 人口減少問題に係る課題について
- (2) 土地の有効活用について

8 小 俣 義 之 議員

- (1) 重度心身障害者医療費助成制度の窓口無料化について

- (2) 認知症対策の進捗状況について
- (3) 徘徊高齢者等への見守り支援について
- (4) 谷村・法能トンネルについて

9 谷垣喜一 議員

- (1) マンホールトイレの設置について
- (2) 市立図書館の充実について

10 小林健太 議員

- (1) 都留文科大学（仮称）国際交流会館に関して
- (2) 学習障害など、サポートを必要とする児童・生徒への対応に関して

11 小澤真 議員

- (1) 防災について
- (2) 東京電力の鍛冶屋坂水路橋について

12 小俣武 議員

- (1) 病院運営の今後の対策と児童・生徒の傷病時における子供用車いす等について
- (2) 特定空家と空家の市条例制定について

平成28年3月定例会

◎全体概要

3月定例会の議案としては、都留市税条例の一部を改正する条例改正に係る専決処分の承認1件、都留市空家等対策の推進に関する条例等の条例制定2件、都留市職員給与条例等の条例改正17件、山梨県東部広域連合等規約の変更2件、補正予算が5件、また、追加の議案として、都留市消防団員等公務災害補償条例改正1件、補正予算1件の合計29件の案件を審議するとともに、平成28年度一般会計、各特別会計、水道事業及び病院事業会計の14件の予算審査を行いました。

審議の過程においては、総務産業建設常任委員会では、「道の駅の商圈エリアと想定する利用者数等について」、「道の駅の施設の利用料金について」、「道の駅の将来を見据えた運営の取り組みについて」、社会厚生常任委員会では「空家等対策の条例によりさら地とした土地への課税について」、「空家等に対する行政代執行に至る市の考え方等について」、「第三者が法的権利を有する空家等への対応等について」、「空家等の対応のうち相続者不明、市税等の滞納の案件への対応について」などの質疑が行われ、全て、原案のとおり可決いたしました。

また、平成28年度の各会計予算審査は、議長、副議長及び監査委員を除く13人の議員により構成された、予算特別委員会を市職員の出席を求め3日間実施いたしました。審査の過程では、「国道139号都留バイパス計画用地の使用料の内訳について」、「介護施設に入所できない場合の家族支援について」、「新地方公会計制度の今後の計画について」、「要保護・準要保護児童生徒の数と扶助費について」、「英語特区1年を経過する文大附属小学校の状況と他校への外国語指導助手の配置について」など多くの質疑が行われ、一部については反対意見がありましたが、採決の結果、すべて原案のとおり可決することに決定しました。

◎市長所信表明の要旨

「都留市長期総合計画」については、平成28年度から11年間を計画期間として、6分野に渡る「まちづくりの方向」とともに重点的に取り組む事業群を「リーディング・プロジェクト」として位置づけ、様々な課題の緊急度・重要度に応じた取組みを可能としました。

次に「生涯活躍のまち・つる（都留市版CCRC）事業」については、国の地方創生交付金を活用し、計画の策定や事業候補地の選定、事業主体の組織化に向けた取組みを行っているところであり、「CCRC構想研究会」の開催、「大学コンソーシアムつる」を中心とした生涯学習プログラムの充実、雇用や新しいビジネスチャンスの拡大などの地域経済への効果、介護予防や健康増進の拠点としての「居場所」や「健康ジム」の整備による、まち全体の健康づくりの効果など、この事業をスピード感を持って推進していきます。

次に「子育て支援」については、助産師や保健師等の専門家が出産前の必要な支援につなげる仕組みの構築、妊娠中から出産後の相談支援等を行う「都留市版ネウボラ事業」、また妊産婦の陣痛時の出産医療機関までの移送費用を助成する「マタニティタクシー事業」を実施します。

次に「健康づくりポイント制度」については、介護予防教室などの健康を増進する事業へ参加される方へ健康ポイントを、また、介護施設などでボランティア活動をする高齢者の方に介護支援ボランティアポイントを付与します。このポイントは、市内商店で使用できる既存のポイントカードに付与することで、市民の健康づくりと併せて商店の活性化にもつながるものであります。

次に「重度心身障害者の医療費」については、一旦窓口で支払い後、後日指定口座に払い戻される方式でありましたが、保護者の要望にお応えし、障がいのある中学生以下の児童の医療機関への支払を健常児と同様に窓口無料化とします。

次に農林産物直売所事業については、本年秋のオープンを目指し本体建築工事、造成工事を進めているところでありますが、重点「道の駅」に選定されたことに伴い、国が積極的に本市の取組みを周知するなど重点的に支援を受けることとなっています。

次に「芭蕉月待ちの湯」については、洗い場の増設や水風呂の設置、厨房の拡張などの施設の充実を図るとともに、民間のホテル等運営会社が指定管理者として管理・運営を担うことになっていることから、市と連携を図る中で、これまで以上のサービスの向上に努めてまいります。

次に商業の振興については、商店街の活性化を図るため高尾町通りを歩行者天国として、「じょいつる市場」開催し、手作りクラフト体験、こだわり雑貨の販売、地元食材を使った料理の提供など、多くの方々に来場いただいております。今後とも人が人を呼び、人が循環するような商業振興策を推進していきます。

次に看護系大学誘致事業については、いよいよ4月に開校されますが、本市の高校生等が魅力ある進路選択先の一つとして、さらには卒業後には地域の医療機関へ

就職していくとい好循環を確立し、誘致目的を達成していきたいと考えています。

◎一般質問

- 1 山本美正 議員
 - (1) 都留文科大学駅前歩道整備について
 - (2) 「道の駅つる」について
- 2 小林健太 議員
 - (1) オリンピック、パラリンピックに関して
 - (2) 本市の投票率
 - (3) 移住定住に関して
- 3 鈴木孝昌 議員
 - (1) 「生涯活躍のまち（都留市版CCRC）事業」について
 - (2) 「上谷地区周辺」の治安について
- 4 小俣義之 議員
 - (1) 認知症の患者家族への支援について
 - (2) 子どもの貧困対策について
- 5 小澤 眞 議員
 - (1) 防災について
 - (2) 東京電力の鍛冶屋坂水路橋について
 - (3) 上水道について
- 6 板倉保秋 議員
 - (1) 「生涯活躍のまち・つる（都留市版CCRC事業）」について
 - (2) 「都留市農林産物直売所建設事業」について
- 7 谷垣喜一 議員
 - (1) 子育て応援アプリの導入について
 - (2) 健康づくりポイント制度について
 - (3) 国土強靱化地域計画の策定について
- 8 天野利夫 議員
 - (1) 市内道路整備について
 - (2) 南都留合同庁舎移転計画について
- 9 奥秋保 議員
 - (1) 第6次都留市長期総合計画施策について
 - (2) 都留市立病院について
- 10 日向美徳 議員
 - (1) 4月中旬頃にリニューアルオープン予定の戸沢の森和みの里「芭蕉月待ちの湯」について
 - (2) 農林産物直売所「道の駅つる」について
- 11 小俣武 議員
 - (1) 行政管理の公園遊具と自治会管理の公園遊具の現状について

(2) 鹿留緑地広場の今後について

◎議員研修

平成27年7月27日から29日の3日間、人口減少対策、少子・高齢化への先進的取り組みを実施している北海道苫小牧市及び千歳市で研修を実施いたしました。苫小牧市では、高齢者の社会参加を通じた介護予防を推進する「介護支援いきいきポイント事業」と中心市街地の活性化への取り組みについて、また、千歳市では、保育所、児童館、学童クラブを併設した「子育て総合支援センター」運営事業について研修を行いました。

平成27年11月4日から6日の3日間、産業・観光振興策、人口減少対策への先進的取り組みを実施している佐賀県鹿島市及び嬉野市で研修を実施いたしました。鹿島市では観光戦略プランと産業活性化施設「海道（みち）しるべ」の取り組みについて、また、嬉野市では、結婚支援をサポートする「結婚支援推進事業」について研修を行いました。

平成28年1月28日に議会運営委員会の研修を群馬県桐生市において行い、議会運営、議会改革への取り組みについて研修を実施しました。